

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙「みらい」
NO. 4621
26年2月13日(金)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

2026春闘 勝利へ 中央委員会で方針を確立

おはようございます。
2月6日、郵政産業労働者ユニオンは、東京で第14回中央委員会を開催しました。九州地からは米地委員長が出席し、各地方委員会で出された意見を基に議論を行い、26春闘方針を確立しました。

委員会は日巻中央執行委員長が、「全国各地から参加された中央委員の皆さん、お疲れ様です。北海道本部、東北地本の皆さんに置かれましては、記録的な寒波と豪雪により日常生活に多大な影響が発生しているなか、業務や組合活動を行う上で大変なご苦労があるかと思えます。今中央委員会は各地本から選出された中央委員の皆さんと、主会場となっている本部とリモートで結び開催しています。全国各地から参加している中央委員の皆さん

がひとつになって中央委員会成功に向けご協力をお願いします」とあいさつを行い開会しました。確立された26春闘方針を報告します。



自民党と日本維新の会による高市政権は、①憲法9条改憲②防衛費GDP比2%増額③労働時間規制の緩和検討など、極めて危険な政治姿勢を鮮明にしています。26春闘では自らの要求課題実現に向けて取り組むとともに、自維政権が進めようとしている悪政と対峙し跳ね返していくたたかいを展開します。

春闘期での賃金引き上げを

25春闘では一般職、地域基幹職の初任給改善と合わせ、一般職及び地域基幹職の若年社員層に最高で2万円を超える基本給改定を勝ち取りました。一方、地域基幹職の

中堅社員層はお金のかかる世代でありながら5000円のベアでしかなく、生活改善にほど遠い賃上げとなりました。物価高騰からすべての社員の生活を守るため、賃金引き上げと待遇改善を強く求めます。

会社は時給制契約社員の時給引き上げ要求に対して、最賃引き上げに伴い時給は上がっているとして要求に応じていません。今年度の最低賃金は、時間額・率ともに過去最高の引き上げとなりましたが、最賃引き上げを待

つのではなく、基本給(プラス20円部分の大幅引き上げ)アップなど春闘時の賃金引上げを強く求めます。

日本郵政グループは9月30日、郵政ユニオンに対し、「新人事給与制度見直しの方向性」について提案してきました。各社は①定期昇給の廃止を含めた見直し、②一般職と地域基幹職1・2級の統合、③トータルでの新たな人事諸制度の構築を目指す」と回答。さらに25春闘では、社員の自律

的な成長・挑戦を促すための各種人事制度の見直しを、「向こう2年間をめぐりに結論を導き出せるよう検討を進める」として現時点における方向性を示してきました。本部は、労働条件の低下を許さず、改善を求める立場から交渉を進めていきます。



賃金引き上げ要求など詳細については、次号以降で掲載します。

第14回中央委員会アピール (抜粋)

郵政産業労働者ユニオンは2月6日、第14回中央委員会を開催し、26春闘をどのようにたたかって組織の強化・拡大につなげていくのか、活発な議論を通じて春闘方針を確立しました。昨年10月に高市政権が発足し、初の女性首相として高い支持率を維持しています。しかし、台湾有事は「存立危機事態になり得る」との発言では日中関係の悪化を招き、首相としての資質が問われています。経済政策では金融緩和と積極財政を掲げていますが、円安の進行と長期金利の上昇で日本経済の先行きへの懸念も指摘されています。

日本郵便では不適切なクロスセルや点呼の問題など不祥事が続き、民間企業としてのガバナンス不全が改めて露になっています。日本郵政グループは「新人事給与制度見直しの方向性」として、定期昇給の廃止や一般職と地域基幹職等1・2級の統合などを提案しています。また次期「中期経営計画の骨子」では、コンプライアンスとガバナンスの強化、人材投資やデジタル化による経営基盤強化を掲げていますが、事業の公共性後退や労働条件悪化への不安も拭えません。こうした中で、会社に対してしっかりと意見を述べ、労働者の権利と生活を守る郵政ユニオンの存在意義はますます大きくなっています。

長崎市長は被爆宣言で、「一人ひとりの力は小さくとも、結集すれば未来を切り拓く大きな力になる。はじめの一步は相手を知ること。対話と交流を重ね、小さな信頼を積み重ねることが市民社会の役割だ」と述べました。この「市民社会」を「組合活動」と読み替えると、まさに私たち組合員が果たすべき役割そのものです。大幅な賃上げや増員、格差是正など職場要求の実現に向け、組合員一人ひとりが一歩を踏み出し、対話と信頼を積み重ねながら組織拡大につなげていく。その積み重ねこそが26春闘を勝利へ導く力になると確信し最後までたたかい抜く決意です。以上

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望を全員の正社員化を。

ゆれば、均等待遇、なにより差別。

ユニオンは労基法裁判に勝利したんだ!